

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部経理担当課長 (氏名) 齋藤 充

TEL 042-337-3135

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	99,750	△4.6	8,842	△22.2	7,928	△26.1	4,629	△24.5
21年3月期第1四半期	104,599	—	11,370	—	10,725	—	6,132	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.57	—
21年3月期第1四半期	10.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	684,501	245,907	35.9	402.32
21年3月期	692,091	238,873	34.5	390.80

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 245,907百万円 21年3月期 238,873百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	202,900	△2.5	14,100	△29.7	12,100	△35.1	6,200	△42.0	10.14
通期	417,600	△0.6	26,400	△21.4	22,300	△26.3	11,000	△28.8	18.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	642,754,152株	21年3月期	642,754,152株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	31,526,018株	21年3月期	31,511,591株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	611,232,998株	21年3月期第1四半期	613,548,358株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比	(参考) 前連結会計年度
				%	
連結営業収益	104,599	99,750	△ 4,848	△ 4.6	420,150
連結営業利益	11,370	8,842	△ 2,528	△ 22.2	33,581
連結経常利益	10,725	7,928	△ 2,796	△ 26.1	30,260
連結四半期(当期)純利益	6,132	4,629	△ 1,502	△ 24.5	15,446

当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は、景気悪化や新型インフルエンザ発生の影響などにより、その他セグメントを除く各事業セグメントで減収となったことから997億5千万円(前年同期比4.6%減)となりました。連結営業利益もその他セグメントを除く各事業セグメントで減益となったことから88億4千2百万円(前年同期比22.2%減)、連結経常利益は79億2千8百万円(前年同期比26.1%減)、連結四半期純利益は46億2千9百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

(2) 当第1四半期連結累計期間の事業セグメント別の概況

(単位:百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
			%			%
運輸業	33,693	32,370	△ 3.9	5,720	4,679	△ 18.2
流通業	46,682	43,528	△ 6.8	2,056	1,233	△ 40.0
不動産業	6,065	5,740	△ 5.4	2,423	2,315	△ 4.4
レジャー・サービス業	17,733	15,548	△ 12.3	1,215	425	△ 65.0
その他	8,897	11,061	24.3	56	347	515.8
計	113,072	108,249	△ 4.3	11,472	9,001	△ 21.5
連結修正	△ 8,472	△ 8,499	—	△ 101	△ 158	—
連結	104,599	99,750	△ 4.6	11,370	8,842	△ 22.2

(運輸業)

鉄道事業では、沿線における大規模マンションの建設が続いているものの、景気悪化の影響などにより旅客運輸収入が前年同期に比べ1.3%減(うち定期0.5%減、定期外1.8%減)となりました。バス事業でも路線、高速ともに減収となりました。また、タクシー業でも景気悪化による需要減などから減収となりました。これらの結果、営業収益は323億7千万円(前年同期比3.9%減)となりました。営業利益は、鉄道事業における設備投資の進捗による減価償却費の増加などもあり46億7千9百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

(流通業)

流通業では、景気悪化による消費低迷の影響が大きく、駅売店業を除く各社で減収減益となりました。百貨店業では、新型インフルエンザ発生の影響などもあり店頭売上が不振であったほか、外商部門も減収となりました。ストア業では、競合店の進出などもあり減収となりました。これらの結果、営業収益は435億2千8百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は12億3千3百万円(前年同期比40.0%減)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、3月に一部取得した「日本橋小網町ビル」や前年6月に取得した下北沢の商業施設「ビッグベン」が寄与したことなどにより増収となりましたが、不動産販売業では、八王子みなみ野シティおよび多摩境で販売した新築戸建住宅の販売戸数が前年同期に比べ減少したことにより減収となりました。これらの結果、営業収益は57億4千万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は23億1千5百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業では、景気悪化の影響に加え、新型インフルエンザ発生の影響もあり厳しい状況となりました。ホテル業で「京王プレッソイン」池袋が2月にオープンしたことによる増収があったものの、「京王プラザホテル」の外国人客減少による宿泊部門の不振などにより減収となりました。旅行業、広告代理業も取扱高の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は155億4千8百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は4億2千5百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

(その他)

建築・土木業では、完成工事が前年同期に比べ増加したこと、「工事契約に関する会計基準」を当第1四半期より適用したことなどにより増収となりました。ビル総合管理業、車両整備業でも増収となりました。これらの結果、営業収益は110億6千1百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は3億4千7百万円（前年同期比515.8%増）となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
輸 送 人 員	定 期	千 人	96,855	97,057	% 0.2
	定 期 外	〃	68,802	67,811	△ 1.4
	計	〃	165,657	164,868	△ 0.5
旅 客 運 輸 収 入	定 期	百 万 円	8,783	8,741	△ 0.5
	定 期 外	〃	11,708	11,492	△ 1.8
	計	〃	20,492	20,234	△ 1.3

[事業区分別営業収益]

(単位：百万円)

	事業区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	(参考) 前連結会計年度
運 輸 業	鉄 道 事 業	21,235	20,834	△ 1.9	82,680
	バ ス 事 業	7,476	7,262	△ 2.9	28,844
	タ ク シ ー 業	3,585	3,083	△ 14.0	13,749
	そ の 他	687	555	△ 19.2	2,554
	外部顧客に対する営業収益	32,983	31,735	△ 3.8	127,827
	セグメント間取引	709	635	△ 10.4	3,129
	営 業 収 益	33,693	32,370	△ 3.9	130,956
	営 業 利 益	5,720	4,679	△ 18.2	13,528
流 通 業	百 貨 店 業	26,604	23,946	△ 10.0	104,939
	ス ト ア 業	10,501	10,072	△ 4.1	41,317
	書 籍 販 売 業	3,004	2,944	△ 2.0	12,439
	駅 売 店 業	2,380	2,464	3.5	9,753
	そ の 他	3,604	3,546	△ 1.6	14,523
	外部顧客に対する営業収益	46,096	42,974	△ 6.8	182,973
	セグメント間取引	586	553	△ 5.6	2,263
	営 業 収 益	46,682	43,528	△ 6.8	185,237
営 業 利 益	2,056	1,233	△ 40.0	5,803	
不 動 産 業	不 動 産 賃 貸 業	4,222	4,411	4.5	17,119
	不 動 産 販 売 業	911	462	△ 49.3	3,151
	そ の 他	354	290	△ 18.1	1,383
	外部顧客に対する営業収益	5,488	5,163	△ 5.9	21,653
	セグメント間取引	576	576	0.0	2,310
	営 業 収 益	6,065	5,740	△ 5.4	23,964
	営 業 利 益	2,423	2,315	△ 4.4	9,447
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 業	ホ テ ル 業	9,196	8,344	△ 9.3	35,459
	旅 行 業	4,370	3,472	△ 20.5	18,058
	広 告 代 理 業	1,283	1,083	△ 15.6	5,270
	そ の 他	1,689	1,615	△ 4.4	6,586
	外部顧客に対する営業収益	16,539	14,516	△ 12.2	65,374
	セグメント間取引	1,193	1,031	△ 13.6	5,309
	営 業 収 益	17,733	15,548	△ 12.3	70,684
営 業 利 益	1,215	425	△ 65.0	3,310	
そ の 他	ビ ル 総 合 管 理 業	2,095	2,110	0.7	9,156
	車 両 整 備 業	908	968	6.6	5,901
	建 築 ・ 土 木 業	262	2,043	678.5	6,287
	そ の 他	225	238	6.0	976
	外部顧客に対する営業収益	3,491	5,360	53.5	22,321
	セグメント間取引	5,406	5,701	5.4	35,984
	営 業 収 益	8,897	11,061	24.3	58,305
営 業 利 益	56	347	515.8	2,514	

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	692,091	684,501	△ 7,590
負債	453,218	438,593	△ 14,624
純資産	238,873	245,907	7,034
負債及び純資産	692,091	684,501	△ 7,590

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、鉄道事業における車両新造や調布駅付近連続立体交差事業など設備投資の進捗により固定資産が増加しましたが、工事代金の支払いによる現金及び預金の減少などにより、75億9千万円減少し6,845億1百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより、146億2千4百万円減少し4,385億9千3百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより70億3千4百万円増加し2,459億7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	(参考) 前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,819	9,737	5,918	43,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,695	△ 20,362	△ 666	△ 82,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,617	△ 3,716	3,900	31,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	△ 0	1
現金及び現金同等物の増減額	△ 23,492	△ 14,340	9,151	△ 7,382
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	34,674	36,443	1,769	50,784
有利子負債の四半期末(期末)残高	242,119	281,797	39,678	283,794

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少しましたが法人税等の支払額の減少などにより、59億1千8百万円増加し97億3千7百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、鉄道事業を中心とした設備投資の進捗による有形固定資産取得などにより、6億6千6百万円増加し203億6千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得の減少などにより39億円増加しましたが、37億1千6百万円の資金流出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は364億4千3百万円となりました。

また、有利子負債の当第1四半期連結会計期間末残高は2,817億9千7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間、通期とも、前回発表時（平成21年4月30日）の予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の資産について、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の資産において、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社について、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

また、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

一部の項目について、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用しております。

5. 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1. 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一部の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益は693百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ52百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,465	47,806
受取手形及び売掛金	27,970	30,927
商品及び製品	17,300	16,808
仕掛品	3,977	2,974
原材料及び貯蔵品	1,128	1,095
その他	12,242	11,223
貸倒引当金	△143	△155
流動資産合計	94,941	110,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	242,231	243,038
土地	152,322	149,992
建設仮勘定	71,588	70,154
その他（純額）	57,468	55,510
有形固定資産合計	523,610	518,695
無形固定資産	5,066	5,486
投資その他の資産		
投資有価証券	38,878	31,726
その他	22,464	25,952
貸倒引当金	△459	△451
投資その他の資産合計	60,883	57,227
固定資産合計	589,560	581,410
資産合計	684,501	692,091

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,408	20,287
短期借入金	51,841	51,965
未払法人税等	4,148	3,246
引当金	4,299	3,901
その他	79,257	88,449
流動負債合計	155,955	167,850
固定負債		
社債	107,237	107,092
長期借入金	121,473	123,491
退職給付引当金	24,468	24,814
その他	29,459	29,970
固定負債合計	282,638	285,368
負債合計	438,593	453,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,010
利益剰余金	155,368	152,572
自己株式	△19,032	△19,024
株主資本合計	237,370	234,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,537	4,290
評価・換算差額等合計	8,537	4,290
純資産合計	245,907	238,873
負債純資産合計	684,501	692,091

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	104,599	99,750
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	81,447	78,977
販売費及び一般管理費	11,782	11,931
営業費合計	93,229	90,908
営業利益	11,370	8,842
営業外収益		
受取利息	60	30
受取配当金	507	321
持分法による投資利益	14	—
雑収入	383	214
営業外収益合計	966	566
営業外費用		
支払利息	1,295	1,369
持分法による投資損失	—	2
雑支出	317	109
営業外費用合計	1,612	1,481
経常利益	10,725	7,928
特別利益		
償却債権取立益	—	193
工事負担金等受入額	78	49
固定資産売却益	11	10
その他	6	36
特別利益合計	96	290
特別損失		
固定資産除却損	88	134
固定資産圧縮損	78	49
退店補償金	—	37
固定資産売却損	3	6
その他	110	0
特別損失合計	280	229
税金等調整前四半期純利益	10,541	7,988
法人税等	4,409	3,359
四半期純利益	6,132	4,629

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,541	7,988
減価償却費	7,612	8,365
法人税等の支払額	△10,298	△2,573
その他	△4,035	△4,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,819	9,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,882	△23,246
工事負担金等受入による収入	1,355	3,125
その他	△168	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,695	△20,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90	90
長期借入金の返済による支出	△2,370	△2,232
自己株式の取得による支出	△3,488	△10
配当金の支払額	△1,852	△1,561
その他	4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,617	△3,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,492	△14,340
現金及び現金同等物の期首残高	58,167	50,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,674	36,443

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益	33,693	46,682	6,065	17,733	8,897	113,072	(8,472)	104,599
営業利益	5,720	2,056	2,423	1,215	56	11,472	(101)	11,370

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益	32,370	43,528	5,740	15,548	11,061	108,249	(8,499)	99,750
営業利益	4,679	1,233	2,315	425	347	9,001	(158)	8,842

(会計方針の変更)

「【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業収益はその他が693百万円増加し、営業利益はその他が52百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、海外売上高が10%未満のため記載を省略しております。

(6) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。